

「添付書類一覧表」

開発行為許可申請書類一覧表（法第 29 条第 1 項）

盛土規制法みなし許可（宅地造成及び特定盛土等規制法第 15 条第 2 項）申請書類一覧表

第 1 号 公益上必要な建築物（自己の業務の用）

第 1 号 公益上必要な建築物（その他のもの）

第 1 号 日常生活に必要な店舗等

第 2 号 鉱物資源・観光資源

第 4 号 農林漁業用施設

第 7 号 （1）既存工場の増設

第 7 号 （2）密接関連施設

第 8 号 火薬庫

第 9 号 ガソリンスタンド・ドライブイン

第 10 号 地区計画区域内

第 11 号・第 12 号第 6 条第 1 項第 1 号 区域指定（自己用住宅）

第 11 号 区域指定（自己の業務の用に供する店舗・事務所等）

第 11 号・第 12 号 区域指定（その他のもの）

第 12 号 第 6 条第 1 項第 2 号・第 3 号 既存集落・小規模既存集落

第 12 号 第 6 条第 1 項第 4 号 世帯分離

第 12 号 第 6 条第 1 項第 5 号 住宅敷地拡張

第 12 号 第 6 条第 1 項第 7 号 公共移転

第 14 号 包括承認基準 3 大規模流通業務施設

第 14 号 包括承認基準 4 2 特に該当しない運動レジャー施設等の付属施設（形の変更がある場合）

第 14 号 包括承認基準 5 小規模作業所・事務所

「添付書類一覧表」

＜都市計画法第 43 条建築許可申請書添付書類等一覧表＞

- 第 1 号 公益上必要な建築物
- 第 1 号 日常生活に必要な店舗等
- 第 2 号 鉱物資源・観光資源
- 第 4 号 農林漁業用施設
- 第 7 号 (1) 既存工場の増設
- 第 7 号 (2) 密接関連施設
- 第 8 号 火薬庫
- 第 9 号 ガソリンスタンド・ドライブイン
- 第 10 号 地区計画区域内
- 第 11 号・第 12 号第 8 条第 1 号 区域指定 (自己用住宅)
- 第 11 号 区域指定 (自己の業務の用に供する店舗・事務所等)
- 第 11 号・第 12 号 区域指定 (その他のもの)
- 第 12 号 第 8 条第 2 号・第 3 号 既存集落・小規模既存集落
- 第 12 号 第 8 条第 4 号 世帯分離
- 第 12 号 第 8 条第 5 号 住宅敷地拡張
- 第 12 号 第 8 条第 6 号 道路位置指定区域内住宅
- 第 12 号 第 8 条第 7 号 公共移転
- 第 14 号 包括承認基準 1 一身専属的許可住宅の譲渡等
- 第 14 号 包括承認基準 3 大規模流通業務施設
- 第 14 号 包括承認基準 4 2 特に該当しない運動レジャー施設等の付属施設 (形の変更が無い場合)
- 第 14 号 包括承認基準 5 小規模作業所・事務所
- 第 14 号 包括承認基準 9 線引日前から宅地である土地における自己用住宅の建築許可の取扱いについて

都市計画法第 37 条工事完了公告前の建築物又は特定工作物の建設承認申請書添付書類等一覧表 (制限解除)

都市計画法第 42 条予定建築物等以外の建築等の許可申請書添付書類等一覧表

都市計画法施行規則第 60 条証明添付書類一覧表

開発行為許可申請書類一覧表（法第 29 条第 1 項）

必要書類		記載すべき事項及び証する書類
1	開発行為許可申請書（別記様式第 2）	
2	委任状（第三者に手続きを委任する場合）	住所、氏名、電話番号、法人の場合は担当者名を記入
3	設計説明書（市様式第 4 号）（自己の居住用は不要）	設計方針（工区、造成・給排水・消防水利等工事計画の整備概要、土地利用計画、公共公益施設整備方針）
4	関係公共施設管理者の開発行為同意書（つくば市等）（市様式第 3 号）	
5	新たに設置される公共施設の管理者等に関する調書（市様式第 5 号）	施設の種類、概要、管理者、帰属事項の有無
6	従前の公共施設公共施設の管理者等に関する調書（市様式第 6 号）	同 上
7	公共公益施設管理者等との協議書（参考様式第 6 号）	
8	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（参考様式第 26 号）	盛土規制法みなし許可に該当する場合、別紙「盛土規制法みなし許可申請書類一覧表」の書類を添付
イ	義務教育施設設置義務者（20ha 以上）	
ロ	水道事業者（20ha 以上）	
9	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）（市様式第 7 号）	所有者、抵当権者等の同意
10	開発区域の土地明細表（参考様式第 2 号）	土地の所在地、地番、地目、地積、所有者
11	開発区域の登記事項証明書	
12	資金計画書（別記様式第 3）（自己用で 1. 0ha 未満の場合は不要）	年度別計画、残高証明、融資証明、工事見積書
13	設計者の資格に関する申告書（市様式第 8 号）（1. 0ha 以上の場合）	資格証明書又は卒業証明書等
14	申請者の資力及び信用に関する申告書（市様式第 1 号）（自己用で 1. 0ha 未満の場合は不要※）	住民票抄本（個人の場合）、会社登記簿本・定款（法人の場合） 事業経歴書・納税証明書・財務諸表等 暴力団員等に該当しない旨の誓約書（参考様式第 24 号）
15	工事施工者の工事施行能力に関する申告書（市様式第 2 号）（自己用で 1. 0ha 未満の場合は不要※）	会社登記簿本・定款・事業経歴書・建設業許可書の写し等
16	その他必要な書類	
イ	公共水路及び排水路に流入する場合は流入同意書等	
ロ	出入口、進入路、流末等、工事許可（占用）の写	
ハ	住民説明会開催報告書（参考様式第 4 号）	
ニ	住民協議報告書（参考様式第 5 号）	
A	開発区域位置図（都市計画図カラー）	縮尺・方位
B	開発区域区域図（住宅地区）	縮尺・方位
C	開発区域土地の公図の写し	転写場所、日付、転写者氏名、方位、縮尺
D	地積測量図	
E	設計図（設計図は、すべて設計者の氏名）	
イ	現況図（1/1, 000 程度、土地利用計画図と兼用可）	地形、開発区域の境界、開発区域内及び周辺の公共施設、等高線（間隔 2 m）
ロ	土地利用計画図（1/1, 000 程度）	開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置
ハ	造成計画平面図（1/1, 000 程度）	開発区域の境界、切土・盛土部分、がけ、擁壁の位置、道路の位置、形状、巾員、勾配
ニ	造成計画断面図（1/1, 000 程度、高低差の著しい箇所）	切土又は盛土をする前後の地盤面
ホ	排水施設計画平面図（1/500 程度）	排水区域界、排水施設の位置、種類、材料、形状、内のり、寸法、勾配、水の流れの方向、放流先の位置・名称
ヘ	給水施設計画平面図（1/500 程度、排水施設計画平面図と兼用可）	給水施設の位置、形状、内のり寸法、消火栓又は貯水槽の位置
ト	がけの断面図（1/50 程度、切土 2 m 超、盛土 1 m 超）	がけの高さ・勾配・土質、切土又は盛土以前の地盤面、がけ面保護の方法
チ	擁壁の断面図	擁壁の寸法・勾配、擁壁材料の種類・寸法、裏込コンクリートの寸法、透水層の位置・寸法、擁壁を設置する前後の地盤面、基礎地盤の土質、基礎杭の位置・材料・寸法
リ	予定建築物の平面図・立面図	

※盛土規制法みなし許可に該当する場合は、自己用で 1. 0ha 未満の場合にも当該書類が必要。

盛土規制法みなし許可（宅地造成及び特定盛土等規制法第 15 条第 2 項）申請書類一覧表

必要書類		記載すべき事項及び証する書類
1	宅地造成及び特定盛土等に関する工事の概要（市様式第 6 号の 2）	申請者、工事の概要等を記載
2	構造計算書	擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書（鉄筋コンクリート造、無筋コンクリート造の擁壁を設置する場合）
3	地盤、崖面及び溪流等における盛土の安定計算書	土質試験等に基づく地盤の安定計算書、土質試験等に基づく盛土全体の安定計算書(溪流等において、高さ 15mを超える盛土をする場合又は崖面を擁壁で覆わない場合)
4	設計者の資格証明書	以下のいずれかを添付すること。（高さが 5 mを超える擁壁の設置又は盛土・切土をする土地の面積が 1,500 m ² を超える土地における排水施設の設置の場合） ・実務経験証明書＋卒業証明書、大学院に 1 年以上在学したことの証明書又は宅地造成技術講習会修了証書 ・資格証明書（技術士又は一級建築士）
5	現況写真	盛土・切土をしようとする土地及びその付近の状況を明らかにする写真
6	排水施設の設計に係る書類	排水計算書、排水端末の接続許可を証する書類
7	位置図(都市計画図、カラー)	方位、道路及び目標となる地物を記載
8	地形図	方位、土地の境界線を記載 ・等高線は、2 メートルの標高差を示すものとする。
9	土地の平面図（1/1, 000 程度）	方位、土地の境界線、盛土又は切土をする土地の部分、崖、擁壁、崖面崩壊防止施設、排水施設、地滑り抑止ぐい又はグラウンドアンカーその他の土留の位置を記載 ・断面図を作成した箇所に断面図と照合できるように記号を付すること ・植栽、芝張り等の措置を行う必要がない場合は、その旨を付すること ・擁壁、崖面崩壊防止施設及び排水施設は、申請書と照合できるように番号を付すること
10	土地の断面図（1/1, 000 程度）	盛土又は切土をする前後の地盤面 ・高低差の著しい箇所について作成すること
11	排水施設の平面図（1/500 程度）	排水施設の位置、種類、材料、形状、内法寸法、勾配、水の流れの方向、吐口の位置、放流先の名称を記載 ・汚水、雨水を区別すること ・流量計算書及び流域図を添付すること
12	崖の断面図（1/50 程度）	崖の高さ及び勾配、土質（土質の種類が 2 以上であるときは、それぞれの土質及びその地層の厚さ）、盛土又は切土をする前の地盤面、崖面の保護の方法を記載 ・擁壁で覆われる崖面は、土質に関する事項は示すことを要しない
13	擁壁の断面図（1/50 程度）	擁壁の寸法、勾配、擁壁の材料の種類及び寸法、裏込めコンクリートの寸法、透水層の位置及び寸法、擁壁を設置する前後の地盤面、基礎地盤の土質、基礎ぐいの位置、材料及び寸法を記載 ・コンクリート擁壁の場合は、構造計算書を添付すること。
14	擁壁の背面図（1/50 程度）	擁壁の高さ、水抜穴の位置、材料及び内径、透水層の位置及び寸法を記載
15	崖面崩壊防止施設の断面図（1/50 程度）	崖面崩壊防止施設の寸法及び勾配、崖面崩壊防止施設の材料の種類及び寸法、崖面崩壊防止施設を設置する前後の地盤面、基礎地盤の土質、透水層の位置及び寸法を記載
16	崖面崩壊防止施設の背面図（1/50 程度）	崖面崩壊防止施設の寸法、水抜穴の位置、材料及び内径、透水層の位置及び寸法を記載 ・水抜穴及び透水層に係る事項については、必要に応じて記載すること
17	擁壁展開図	基礎の寸法、擁壁の位置及び寸法を記載
18	求積図	許可申請に関連のある土地の全面積、盛土又は切土をする土地の面積

(備考) 1 本表に掲げる書類の基準・内容等は茨城県の「宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可申請等の手引」を参照すること。
2 開発行為許可申請書一覧表に掲げる書類に、上記書類の内容を含む場合は省略可。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 1 号公益上必要な建築物：自己の業務の用）		
申請手数料：現金納入（13,000 円）		小規模開発（開発面積 1,000 m ² 未満、質のみの変更の場合）
1	開発行為許可申請書	正・副 <別記様式第 2 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）<参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	設計説明書 <市様式第 4 号>	
5	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 21 号>	
6	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入
7	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
8	事業計画書	事業概要（業種、事業所名称、定員、営業時間、提供サービス）
		雇用計画
		資金計画（融資証明書、残高証明書、工事見積書）
9	申請地の土地の登記事項証明書	
10	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）
11	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意 <市様式第 7 号>	
12	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
13	位置図	都市計画面（カラー）：縮尺・方位を記入
14	案内図	都市計画面（白図）：縮尺・方位を記入
15	連たん図	住宅地図（縮尺・方位・作成者氏名を記入） 建物敷地間距離記入及び連たん戸数は住宅に番号を記入
16	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
17	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は 兼用も可	現況図及び造成計画面（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
		土地利用計画面（1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置
		汚水・雑排水施設計画面（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画面（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（市標準浸透枮 4 か所以上、構造図を別途添付）
		給水施設計画面（1/100 程度）：給水施設の位置及び名称
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
18	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
	状況に応じて必要な書類	社会福祉法第 2 条施設の場合、照会用図書 2 部（7・12・13・14・17 の書類等） 医療法施設の管理用住宅が必要な場合、理由書 開発不適区域等に関する書類（チェックリスト）<参考様式第 25 号> 等
19	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画面）	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 1 号公益上必要な建築物：その他のもの）		
申請手数料：現金納入（90,000 円）		小規模開発（開発面積 1,000 m ² 未満、質のみの変更の場合）
1	開発行為許可申請書	正・副 <別記様式第 2 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付） <参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	設計説明書 <市様式第 4 号>	
5	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 21 号>	
6	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入
7	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款（建築主及び建築主以外の者）	
8	事業計画書	事業概要（業種、事業所名称、定員、営業時間、提供サービス）、雇用計画
		資金計画書（融資証明書、残高証明書、工事見積書） <別記様式第 3 号>
9	申請者の資力及び信用に関する申告書（建築主及び建築主以外の者）	申請者の資力及び信用に関する申告書 <市様式第 1 号>
		事業経歴書・納税証明書・財務諸表等 暴力団員等に該当しない旨の誓約書 <参考様式第 24 号>
10	工事施行者の工事施行能力に関する申告書	工事施行者の工事施行能力に関する申告書 <市様式第 2 号>
		会社登記謄本・定款・事業経歴書・建設業許可書の写し
11	申請地の土地の登記事項証明書	
12	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）
13	建物所有権等の状況	施設の建物賃貸借契約書
14	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意 <市様式第 7 号>	
15	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
16	位置図、案内図	位置図：都市計画図（カラー）、案内図：都市計画図（白図）【縮尺・方位を記入】
17	連たん図	住宅地図（縮尺・方位・作成者氏名を記入）
		建物敷地間距離記入及び連たん戸数は住宅に番号を記入
18	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
19	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
		土地利用計画図（1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（雨水計算書、構造図を別途添付）、水の流れる方向
		給水施設計画図（1/100 程度）：給水施設の位置及び名称
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等
20	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
	状況に応じて必要な書類	社会福祉法第 2 条施設の場合、照会用図書 2 部（7・15・16・19 の書類等） 医療法施設の管理用住宅が必要な場合、理由書 開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 25 号> 等
21	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 1 号日常生活に必要な店舗等）		
申請手数料：現金納入（13,000 円）		小規模開発（開発面積 1,000 m ² 未満、質のみの変更の場合）
1	開発行為許可申請書	正・副 ＜別記様式第 2 号＞
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）＜参考様式第 26 号＞	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	設計説明書 ＜市様式第 4 号＞	
5	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） ＜参考様式第 21 号＞	
6	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） ＜参考様式第 25 号＞	
7	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入
8	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
9	法第 34 条第 1 号に該当する旨の申立書	資格を要する業種については免許書の写し、 主な取引先の住所・氏名押印及び特約書の写し ＜参考様式第 20 号＞
10	事業計画書	事業概要・収支内訳書（業種、店舗名称、規模、営業時間、メニュー・料金表等）
		資金計画（融資証明書、残高証明書、工事見積書）
		雇用計画
11	申請地の土地の登記事項証明書	
12	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等
13	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意 ＜市様式第 7 号＞	
14	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
15	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
16	案内図	都市計画図（白図）：縮尺・方位を記入
17	連たん図	住宅地図（縮尺・方位・作成者氏名を記入） 建物敷地間距離記入及び連たん戸数は住宅に番号を記入
18	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
19	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
		土地利用計画図（1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（市標準浸透枳 4 か所以上、構造図を別途添付）
		給水施設計画図（1/100 程度）：給水施設の位置及び名称
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
20	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
21	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 2 号鉱物資源・観光資源）		
申請手数料：現金納入（13,000 円）		小規模開発（開発面積 1,000 m ² 未満、質のみの変更の場合）
1	開発行為許可申請書	正・副 <別記様式第 2 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）<参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	設計説明書 <市様式第 4 号>	
5	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 21 号>	
6	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入
7	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
8	申請地の土地の登記事項証明書	
9	資金計画	融資証明書、残高証明書、工事見積書
10	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等
11	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意 <市様式第 7 号>	
12	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
13	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
14	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入
15	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
16	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は 兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
		土地利用計画図（1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（市標準浸透枥 4 か所以上、構造図を別途添付）
		給水施設計画図（1/100 程度）：給水施設の位置及び名称
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
17	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し 等
18	状況に応じて必要な書類	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト）<参考様式第 25 号> 等
19	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）	

< 鉱物資源の有効な利用上必要な建築物 >

1	事業計画書	事業概要（業種、事業所名称、作業時間、製品情報、雇用計画等）
		製品に占める鉱物資源の割合及び加工工程 等
2	鉱物分布図	市街化調整区域内における原材料の算出場所及び申請地の位置関係
		上記鉱物資源の取引契約書（取引量がわかるもの）
3	鉱物に関わる他法令の許可	鉱物法、採石法、砂利採取法等

< 観光資源の有効な利用上必要な建築物 >

1	事業計画書	事業概要（業種、店舗名称、営業時間、提供品目、料金、雇用計画等）
---	-------	----------------------------------

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 4 号農林漁業用施設）

申請手数料：現金納入（13,000 円）小規模開発（開発面積 1,000 m²未満、質のみの変更の場合）

1	開発行為許可申請書	正・副	＜別記様式第 2 号＞
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）＜参考様式第 26 号＞		
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）	
4	設計説明書		＜市様式第 4 号＞
5	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト）		＜参考様式第 21 号＞
6	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入	
7	事業計画書	事業概要（業種、施設名称、営業時間、雇用計画等）	
		加工品に占める生産物の割合及び加工工程等	
8	生産物分布図	申請地周辺の農林水産物の生産者がわかる住宅地図	
		上記生産物の取引契約書（取引量がわかるもの）	
9	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款		
10	申請地の土地の登記事項証明書		
11	資金計画	融資証明書、残高証明書、工事見積書	
12	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等	
13	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意		＜市様式第 7 号＞
14	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名	
15	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入	
16	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入	
17	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入	
18	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は 兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ	
		土地利用計画図（1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置	
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）	
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（市標準浸透枿 4 か所以上、構造図を別途添付）	
		給水施設計画図（1/100 程度）：給水施設の位置及び名称	
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト	
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等	
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向	
19	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等	
20	状況に応じて必要な書類	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト）＜参考様式第 25 号＞ 等	
21	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）		

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 7 号（1）既存工場の増設）

申請手数料：現金納入（13,000 円）小規模開発（開発面積 1,000 m²未満、質のみの変更の場合）

1	開発行為許可申請書	正・副	＜別記様式第 2 号＞
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）＜参考様式第 26 号＞		
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）	
4	設計説明書		＜市様式第 4 号＞
5	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト）		＜参考様式第 21 号＞
6	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入	
7	事業計画書	生産品目、取引計画、雇用計画、事業効率化及び将来性	
8	資金計画	融資証明書、残高証明書、工事見積書	
9	既存工場資料 （過去 3 年分）	工場概要、会社登記事項証明書、既存工場の適法性（開発許可書、建築確認概要書等）	
		決算書、仕入帳、仕入元帳、当期製品製造原価の内訳、売上原価の内訳、得意先元帳等	
10	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等	
11	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意		＜市様式第 7 号＞
12	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名	
13	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入	
14	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入、既存工場との位置関係を明記	
15	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入	
16	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は 兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ	
		土地利用計画図（1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置、緩衝緑地位置	
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）	
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（市標準浸透枿 4 か所以上、構造図を別途添付）	
		給水施設計画図（1/100 程度）：給水施設の位置及び名称	
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト	
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等	
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向	
17	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等	
18	状況に応じて必要な書類	既存工場が中小企業を対象とした国等の金融支援を受けた書類、中小企業診断士作成の経営状況を示す書類 等	
19	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）		

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 7 号（2）密接関連施設）		
申請手数料：現金納入（13,000 円）		小規模開発（開発面積 1,000 m ² 未満、質のみの変更の場合）
1	開発行為許可申請書	正・副 <別記様式第 2 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）<参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	設計説明書 <市様式第 4 号>	
5	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 21 号>	
6	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入
7	事業計画書	生產品目、取引計画、雇用計画、事業効率化及び将来性（移転前関連施設との比較表）
8	資金計画	融資証明書、残高証明書、工事見積書
9	既存工場からの要望書	事業の効率化及び将来性についての説明を含む
10	既存工場資料 （過去 3 年分）	工場概要、会社登記事項証明書、既存工場の適法性（開発許可書、建築確認概要書等）
		決算書、仕入帳、仕入元帳、当期製品製造原価の内訳、売上原価の内訳、得意先元帳等
		建物面積表（密接関連を有する事業の用に供される部分の面積）
11	関連施設資料 （過去 3 年分）	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款、跡地利用の計画
		決算書、仕入帳、仕入元帳、当期製品製造原価の内訳、売上原価の内訳、得意先元帳等
12	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等
13	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意 <市様式第 7 号>	
14	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
15	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
16	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入、既存工場との位置関係を明記
17	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
18	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は 兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
		土地利用計画図（1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置、緩衝緑地位置
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（市標準浸透枮 4 か所以上、構造図を別途添付）
		給水施設計画図（1/100 程度）：給水施設の位置及び名称
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
19	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
20	状況に応じて必要な書類	既存工場又は関連施設が中小企業を対象とした国等の金融支援を受けた書類、中小企業診断士作成の双方企業の経営状況・相互の関連性を示す書類 等
21	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 8 号火薬庫）

申請手数料：現金納入（13,000 円）		小規模開発（開発面積 1,000 m ² 未満、質のみの変更の場合）	
1	開発行為許可申請書	正・副	<別記様式第 2 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）<参考様式第 26 号>		
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）	
4	設計説明書		<市様式第 4 号>
5	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト）		<参考様式第 21 号>
6	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入	
7	事業計画書	事業概要（業種、施設名称、営業時間、雇用計画等）	
8	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款		
9	申請地の土地の登記事項証明書		
10	資金計画	融資証明書、残高証明書、工事見積書	
11	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等	
12	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意		<市様式第 7 号>
13	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名	
14	位置図	都市計画面（カラー）：縮尺・方位を記入	
15	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入	
16	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入	
17	設計図	現況図及び造成計画面（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ	
	設計者氏名を記入	土地利用計画面（1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置	
	縮尺・方位を記入	汚水・雑排水施設計画面（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）	
	平面図・立面図以外は兼用も可	雨水排水施設計画面（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（市標準浸透枳 4 か所以上、構造図を別途添付）	
		給水施設計画面（1/100 程度）：給水施設の位置及び名称	
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト	
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等	
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向	
18	火薬庫見取り図	火薬庫付近の見取り図（第 1 種から第 4 種までの保安物件を朱書きし、火薬庫からの保安距離をそれぞれ記載したもの）	
19	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等	
20	照会用図面	火薬類取締法許可見込み照会用図面 2 部（8・12・13・14・15・16・17・18 等）	
21	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画面）		

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 9 号ガソリンスタンド・ドライブイン）		
申請手数料：現金納入		（1 ha 未満、質のみの変更の場合）
1	開発行為許可申請書	正・副 ＜別記様式第 2 号＞
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）＜参考様式第 26 号＞	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	設計説明書 ＜市様式第 4 号＞	
5	関係公共施設の管理者等に関する書類	公共施設管理者等との協議・同意等の結果申出書 ＜参考様式第 6 号＞
		関係公共施設管理者の開発行為同意書（つくば市、土木事務所等） ＜市様式第 3 号＞
		新たに設置される公共施設の管理者等に関する調書（市様式第 5 号）
		従前の公共施設公共施設の管理者等に関する調書（市様式第 6 号）
6	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） ＜参考様式第 25 号＞	
7	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入
8	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
9	法第 34 条第 9 号に該当する旨の申立書	資格を要する業種については免許書の写し、 主な取引先の住所・氏名押印及び特約書の写し ＜参考様式第 20 号＞
10	事業計画書	事業概要・収支内訳書（業種、店舗名称、営業時間、メニュー・料金表、雇用計画等）
		資金計画（融資証明書、残高証明書、工事見積書）
11	開発区域の土地明細書＜参考様式第 2 号＞・土地登記事項証明書	
12	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等
13	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意 ＜市様式第 7 号＞	
14	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
15	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
16	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入、前面道路が市道の場合国道、県道までの幅員
17	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
18	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/1,000 程度）：現況高さ・計画高さ
		土地利用計画図（1/1,000 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置
		汚水・雑排水施設計画図（1/1,000 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/1,000 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（雨水計算書、構造図を別途添付）
		給水施設計画図（1/1,000 程度）：給水施設・消防水利の位置及び名称
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
19	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
20	状況に応じて必要な書類	駐車場配置図（台数表及び面積根拠）、市街化区域及びインターチェンジからの距離等事前協議書の写し及び回答書、住民協議報告書 等
21	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 10 号地区計画区域内）		
申請手数料：現金納入		小規模開発（開発面積 1,000 m ² 未満、質のみの変更の場合）
1	開発行為許可申請書	正・副 <別記様式第 2 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）<参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	設計説明書（自己居住の用は不要）	
5	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 21 号>	
6	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由、地区計画に適合する用途を併せて記入
7	申請者の住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
8	申請地の土地の登記事項証明書	
9	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸契約書（印紙を貼る）
10	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意 <市様式第 7 号>	
11	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
12	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
13	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入
14	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
15	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
		土地利用計画図（1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透枳の位置（市標準浸透枳 4 か所以上、構造図を別途添付）
		給水施設計画図（1/100 程度）：給水施設・位置及び名称
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト
		立面図（1/100 程度）：4 方面、看板等
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向、床面積の制限のある建物については関連する床面積を明記
16	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
17	状況に応じて必要な書類	垣・さくの構造図 開発不適区域等に関する書類（チェックリスト）<参考様式第 25 号> 等
	自己業務の用に供する建物	事業計画書（事業概要（業種、施設名称、営業時間、提供サービス・料金、雇用計画等）
		資金計画（融資証明書、残高証明書、工事見積書）
	その他のものの建物	事業計画書（事業概要（業種、施設名称、営業時間、提供サービス・料金、雇用計画等）
		資金計画書（融資証明書、残高証明書、工事見積書）<別記様式第 3 号>
		申請者の資力及び信用に関する申告書<市様式第 1 号>、事業経歴書・納税証明書等
		工事施行者の工事施行能力に関する申告書<市様式第 2 号>、会社登記謄本・定款・事業経歴書・建設業許可書の写し等
18	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 11 号・第 12 号第 6 条第 1 項第 1 号・区域指定自己用住宅）		
申請手数料：現金納入（10,000 円）		小規模開発（開発面積 1,000 m ² 未満、質のみの変更の場合）
1	開発行為許可申請書	正・副 ＜別記様式第 2 号＞
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）＜参考様式第 26 号＞	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） ＜参考様式第 21 号＞	
5	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） ＜参考様式第 25 号＞	
6	建築する理由書	
7	住民票抄本	
8	申請地の土地の登記事項証明書	
9	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）、賃貸契約書（印紙を貼る）
10	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意 ＜市様式第 7 号＞	
11	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
12	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
13	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入
14	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
15	設計図	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
	設計者氏名を記入	土地利用計画図（1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置
	縮尺・方位を記入	汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
	平面図・立面図以外は兼用も可	雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透枳の位置（市標準浸透枳 4 か所以上、構造図を別途添付）
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100 程度）：土地利用計画図に建物の高さを記入すれば省略可
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
16	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
17	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 11 号区域指定 自己用の店舗・事務所等）		
申請手数料：現金納入（13,000 円）		小規模開発（開発面積 1,000 m ² 未満、質のみの変更の場合）
1	開発行為許可申請書	正・副 <別記様式第 2 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）<参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	設計説明書 <市様式第 4 号>	
5	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 21 号>	
6	建築する理由書	
7	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
8	事業計画書	事業概要（業種、事業所名称、定員、営業時間、提供サービス）
		雇用計画
		資金計画（融資証明書、残高証明書、工事見積書）
9	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）、賃貸契約書（印紙を貼る）
10	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意 <市様式第 7 号>	
11	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
12	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
13	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入
14	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
15	設計図	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
	設計者氏名を記入	土地利用計画図（ 1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置
	縮尺・方位を記入	汚水・雑排水施設計画図（ 1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）
	平面図・立面図以外は兼用も可	雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（雨水計算書、構造図を別途添付）、水の流れる方向
		給水施設計画図（1/100 程度）：給水施設の位置及び名称
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物の高さ
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員
16	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
17	状況に応じて必要な書類	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト）<参考様式第 25 号> 等
18	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）	

注）土地の登記事項証明書・住民票・納税証明・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 11 号・第 12 号区域指定 その他のもの）		
申請手数料：現金納入（90,000 円）		小規模開発（開発面積 1,000 m ² 未満、質のみの変更の場合）
1	開発行為許可申請書	正・副 <別記様式第 2 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）<参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	設計説明書 <市様式第 4 号>	
5	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 21 号>	
6	建築する理由書	
7	資金計画書	融資（見込）証明書、残高証明書、工事見積書 <別記様式第 3 号>
8	申請者の資力及び信用に関する申告書	住民票抄本（個人の場合）会社登記簿本・定款（法人の場合） 事業経歴書・納税証明書・財務諸表等 暴力団員等に該当しない旨の誓約書 <参考様式第 24 号>
9	工事施行者の工事施行能力に関する申告書	会社登記簿本・定款・事業経歴書・建設業許可書の写し <市様式第 2 号>
10	申請地の土地の登記事項証明書	
11	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）、 賃貸契約書（印紙を貼る）
12	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意 <市様式第 7 号>	
13	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
14	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
15	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入
16	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
17	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
		土地利用計画図（1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、 公益的施設の位置
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置 及び名称（放流同意書を別途添付）
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透 施設の位置（雨水計算書、構造図を別途添付）、水の流れる方向
		給水施設計画図（1/100 程度）：給水施設の位置及び名称
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物の高さ
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員
18	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道 区域外排除承認通知書の写し等
19	状況に応じて必要な書類	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト）<参考様式第 25 号> 等
20	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）	

注）土地の登記事項証明書・住民票・納税証明・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 12 号第 6 条第 1 項第 2 号・第 3 号 既存集落・小規模既存集落）		
申請手数料：現金納入（10,000 円）		小規模開発（開発面積 1,000 m ² 未満、質のみの変更の場合）
1	開発行為許可申請書	正・副 ＜別記様式第 2 号＞
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）＜参考様式第 26 号＞	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） ＜参考様式第 21 号＞	
5	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） ＜参考様式第 25 号＞	
6	自己用住宅を建築する理由書	勤務先の所在地・通勤方法・通勤時間、 現在の住居の状況、現在の家族状況、建築する理由、土地選定理由 ＜参考様式第 19 号＞
	現住居の状況がわかる書類 （何れかを添付）	建物賃貸借契約書の写し、土地賃貸借契約書の写し、建物登記事項証明書、土地登記事項証明書、評価証明書、位置図、平面図、配置図等
	家族の状況のわかる書類	世帯全員の住民票謄本
7	申請地の土地の登記事項証明書	
8	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）
9	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意 ＜市様式第 7 号＞	
10	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
11	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
12	案内図	都市計画図（白図、1/2,500 程度）：縮尺・方位を記入
13	連たん図	住宅地図（縮尺・方位・作成者氏名を記入） 建物敷地間距離、経由地、連たん戸数（住宅に番号を記入）
14	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
15	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は 兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
		土地利用計画図（1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透枳の位置（市標準浸透枳 4 か所以上、構造図を別途添付）
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100 程度）：土地利用計画図に建物の高さを記入すれば省略可
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
16	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
17	状況に応じて必要な書類	申請者の出身要件がわかる書類（申請者の戸籍謄本、土地所有者の戸籍謄本等）、申請者が若年者（30 歳未満）で申請理由が婚約の場合、媒酌人の婚約証明書等、3 号の場合、農振区域に囲まれていることがわかる図面
18	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）	

注）土地の登記事項証明書・住民票・戸籍謄本・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 12 号第 6 条第 1 項第 4 号 世帯分離）		
申請手数料：現金納入（10,000 円）		小規模開発（開発面積 1,000 m ² 未満、質のみの変更の場合）
1	開発行為許可申請書	正・副 ＜別記様式第 2＞
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）＜参考様式第 26 号＞	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） ＜参考様式第 21 号＞	
5	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） ＜参考様式第 25 号＞	
6	自己用住宅を建築する理由書	勤務先の所在地・通勤方法・通勤時間 現在の住居の状況、現在の家族状況、建築する理由 ＜参考様式第 19 号＞
	現住居の状況がわかる書類 （何れかを添付）	建物賃貸借契約書の写し、土地賃貸借契約書の写し、建物登記事項証明書、土地登記事項証明書、評価証明書、位置図、平面図、配置図等
	母屋の状況のわかる書類	建築確認概要書、建物登記事項証明書、評価証明書等
	世帯全員の住民票謄本	現に又は過去に母屋に住んでいたことがわかる書類
	親族関係がわかる書類	母屋の世帯主との親族関係がわかる書類（申請者の戸籍謄本等）
7	申請地の土地の登記事項証明書	
8	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）、使用承諾書等
9	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意 ＜市様式第 7 号＞	
10	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
11	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
12	案内図	住宅地図（1/1500 程度）：縮尺・方位を記入
13	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
14	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 全体図・平面図・立面図 以外は兼用も可	現況図及び全体図：母屋と申請地（建築予定地）が隣接していることを示す
		造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
		土地利用計画図（1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置、申請地単独で作成
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透枳の位置（市標準浸透枳 4 か所以上、構造図を別途添付）
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100 程度）：土地利用計画図に建物の高さを記入すれば省略可
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
15	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
16	状況に応じて必要な書類	母屋所有者と親族関係がわかる書類（申請者の戸籍謄本、親族の戸籍謄本等）
17	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 12 号第 6 条第 1 項第 5 号 住宅敷地拡張）		
申請手数料：現金納入（10,000 円）		小規模開発（開発面積 1,000 m ² 未満、質のみの変更の場合）
1	開発行為許可申請書	正・副 <別記様式第 2 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）<参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 21 号>	
5	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 25 号>	
6	建築する理由書	
	現住居の状況がわかる書類	建築確認概要書、開発許可書の写し等住居が適法に立地していることがわかる書類
7	住民票抄本	
8	申請地の土地の登記事項証明書	
9	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）
10	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意 <市様式第 7 号>	
11	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
12	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
13	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入
14	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入、拡張前後の面積を示す
15	設計図	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
	設計者氏名を記入	土地利用計画図（1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置、拡張部分を明記
	縮尺・方位を記入	汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
	平面図・立面図以外は兼用も可	雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透枳の位置（市標準浸透枳 4 か所以上、構造図を別途添付）
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100 程度）：土地利用計画図に建物の高さを記入すれば省略可
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
16	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
17	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 12 号第 6 条第 1 項第 7 号 公共移転）		
申請手数料：現金納入		小規模開発（開発面積 1,000 m ² 未満、質のみの変更の場合）
1	開発行為許可申請書	正・副 ＜別記様式第 2 号＞
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）＜参考様式第 26 号＞	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	設計説明書（自己の居住用は不要） ＜市様式第 4 号＞	
5	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） ＜参考様式第 21 号＞	
6	建築する理由書	対象となった公共事業名、建築予定の建物の用途がわかるよう記入
	移転前の建物の状態がわかる書類	建築確認概要書、建物登記事項証明書、評価証明書、平面図、立面図、床面積求積図等、事前協議で必要となった書類
	移転補償契約書	原本を添付（公共移転証明書では不可）
7	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
8	申請地の土地の登記事項証明書	
	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）
9	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意 ＜市様式第 7 号＞	
10	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
11	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
12	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入
13	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
14	設計図	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
	設計者氏名を記入	土地利用計画図（1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置
	縮尺・方位を記入	汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
	平面図・立面図以外は兼用も可	雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（市標準浸透枳 4 か所以上、構造図を別途添付）
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等（店舗の場合）
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
15	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
16	状況に応じて必要な書類	店舗や工場等の建物については事業概要書（事業内容、営業時間、提供品目等）開発不適区域等に関する書類（チェックリスト）＜参考様式第 25 号＞ 等
17	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 14 号包括承認基準 3 大規模流通業務施設）		
申請手数料：現金納入		（1 ha 未満、質のみの変更の場合）
1	開発行為許可申請書	正・副 ＜別記様式第 2 号＞
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）＜参考様式第 26 号＞	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	設計説明書 ＜市様式第 4 号＞	
5	関係公共施設の管理者等に関する書類	公共施設管理者等との協議・同意等の結果申出書 ＜参考様式第 6 号＞
		関係公共施設管理者の開発行為同意書（つくば市、土木事務所等） ＜市様式第 3 号＞
		新たに設置される公共施設の管理者等に関する調書 ＜市様式第 5 号＞
		従前の公共施設公共施設の管理者等に関する調書 ＜市様式第 6 号＞
6	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入
7	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
8	事業計画書	事業概要（業種、施設名称、取扱い物品種類・量、雇用計画等）
		資金計画（融資証明書、残高証明書、工事見積書）
9	開発区域の土地明細書＜参考様式第 2 号＞・土地登記事項証明書	
10	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等
11	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意 ＜市様式第 7 号＞	
12	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
13	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
14	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入
15	地積測量図	縮尺・方位・作成者氏名を記入
16	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/1,000 程度）：現況高さ・計画高さ
		土地利用計画図（1/1,000 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置
		汚水・雑排水施設計画図（1/1,000 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/1,000 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（雨水計算書、構造図を別途添付）
		給水施設計画図（1/500 程度）：給水施設・消防水利の位置及び名称
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向、車両軌跡図等
17	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
18	状況に応じて必要な書類	施設を賃貸借契約により使用する場合は、建物賃貸借契約書インターチェンジからの距離、環境景観整備計画に関する書類 事前協議書の写し及び協議表、住民説明会開催報告書、住民協議報告書 等
19	照会用図面	陸運局への照会用図面 2 部（7、8、9、12、13、14、15、16 等） ※同一敷地内の複合用途立地の場合は、照会する機関毎に 2 部ずつ必要となる。
20	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 14 号包括承認基準 4 2 特に該当しない運動レジャー施設等の付属施設）		
申請手数料：現金納入		（形の変更がある場合）
1	開発行為許可申請書	正・副 <別記様式第 2 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付） <参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	設計説明書 <市様式第 4 号>	
5	関係公共施設の管理者等に関する書類	公共施設管理者等との協議・同意等の結果申出書 <参考様式第 6 号>
		関係公共施設管理者の開発行為同意書（つくば市、土木事務所等） <市様式第 3 号>
		新たに設置される公共施設の管理者等に関する調書 <市様式第 5 号>
		従前の公共施設公共施設の管理者等に関する調書 <市様式第 6 号>
6	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 25 号>	
7	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入
8	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
9	事業計画書	既存施設の事業概要（業種、施設名称、営業時間、メニュー・料金表、雇用計画等）
		建築する付属施設の概要、資金計画（融資証明書、残高証明書、工事見積書）
10	開発区域の土地明細書<参考様式第 2 号>・土地登記事項証明書	
11	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等
12	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意 <市様式第 7 号>	
13	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
14	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
15	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入
16	地積測量図	縮尺・方位・作成者氏名を記入
17	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入	現況図（土地利用計画図と兼用可）：地形、開発区域の境界、開発区域内及び周辺の公共施設、等高線（間隔 2 m）
		土地利用計画図：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置、敷地境界杭、道路の名称・認定番号・幅員
		造成計画平面図：開発区域の境界、切土・盛土部分、がけ、擁壁の位置
		造成計画断面図：切土・盛土する前後の地盤面（高低差の著しい所）
		がけ断面図：がけの高さ・勾配・土質、切土又は盛土前の地盤面、がけ面の保護方法
		擁壁の断面図：擁壁の構造、安定計算 等
		汚水・雑排水施設計画図：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（雨水計算書、構造図を別途添付）、水の流れの方向
		給水施設計画図：給水施設・消防水利の位置及び名称
18	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し 等
19	状況に応じて必要な書類	事前協議書の写し及び回答書、住民協議報告書 等
20	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 29 条開発許可申請書添付書類等一覧表（第 14 号包括承認基準 5 小規模作業所・事務所）		
申請手数料：現金納入（13,000 円）		小規模開発（開発面積 1,000 m ² 未満、質のみの変更の場合）
1	開発行為許可申請書	正・副 <別記様式第 2 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト（該当する場合、盛土規制法みなし許可申請書類一式を添付）<参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 21 号>	
5	建築する理由書	建築する理由、土地選定理由を併記すること
6	申請者の住民票抄本又は会社登記事項証明書、定款	
7	出身要件がわかる書類：申請者の戸籍謄本、親族の戸籍謄本等	
8	事業計画書	事業概要（業種、事業所名称、営業時間、事業内容、騒音等の有無及び対策）
		資金計画（融資証明書、残高証明書、工事見積書）
9	申請地の土地の登記事項証明書	
10	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書
11	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書（土地・工作物）：所有者・抵当権者等の同意 <市様式第 7 号>	
12	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
13	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
14	案内図	都市計画図（白図、1/2,500 程度）：縮尺・方位を記入
15	連たん図	住宅地図（縮尺・方位・作成者氏名を記入） 建物敷地間距離、経由地、連たん戸数（住宅に番号を記入）
16	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
17	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は 兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
		土地利用計画図（1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透枳の位置（市標準浸透枳 4 か所以上、構造図を別途添付）
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、水の流れの方向道路の名称・認定番号・幅員、事務所の場合住宅との位置関係
18	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
19	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 43 条建築許可申請書添付書類等一覧表（第 1 号公益上必要な建築物）		
申請手数料：現金納入		
1	建築許可申請書	正・副 <別記様式第 9 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト <参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 21 号>	
5	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入
6	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
7	事業計画書	事業概要（業種、事業所名称、定員、営業時間、提供サービス）
		雇用計画
		資金計画（融資証明書、残高証明書、工事見積書）
8	申請地の土地の登記事項証明書	
9	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）
10	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
11	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
12	案内図	都市計画図（白図）：縮尺・方位を記入
13	連たん図	住宅地図（縮尺・方位・作成者氏名を記入） 建物敷地間距離記入及び連たん戸数は住宅に番号を記入
14	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
15	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は 兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
		配置図（1/100 程度）：敷地の境界、建物の位置・用途
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先 の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、 浸透施設の位置（市標準浸透枥 4 か所以上、構造図を別途添付）
		給水施設計画図（1/100 程度）：給水施設の位置及び名称
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、 水の流れの方向
16	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下 水道区域外排除承認通知書の写し等
17	状況に応じて必要な書類	社会福祉法第 2 条施設の場合、照会用図書 2 部（6・11・12・15 の書類等） 医療法施設の管理用住宅が必要な場合、理由書 施設を賃貸借契約により使用する場合は、建物賃貸借契約書 抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 開発不適区域等に関する書類（チェックリスト）<参考様式第 25 号> 等

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 43 条建築許可申請書添付書類等一覧表（第 1 号日常生活に必要な店舗等）		
申請手数料：現金納入		
1	建築許可申請書	正・副 <別記様式第 9 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト <参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 21 号>	
5	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 25 号>	
6	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入
7	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
8	法第 34 条第 1 号に該当する旨の申立書	資格を要する業種については免許書の写し、 主な取引先の住所・氏名押印及び特約書の写し <参考様式第 20 号>
9	事業計画書	事業概要・収支内訳書（業種、店舗名称、規模、営業時間、メニュー・料金表等）
		資金計画（融資証明書、残高証明書、工事見積書）
		雇用計画
10	申請地の土地の登記事項証明書	
11	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等
12	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
13	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
14	案内図	都市計画図（白図）：縮尺・方位を記入
15	連たん図	住宅地図（縮尺・方位・作成者氏名を記入） 建物敷地間距離記入及び連たん戸数は住宅に番号を記入
16	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
17	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
		配置図（1/100 程度）：敷地の境界、建物の位置・用途
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）
		給水施設計画図（1/100 程度）：給水施設の位置及び名称
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
18	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
19	状況に応じて必要な書類	抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 等

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 43 条建築許可申請書添付書類等一覧表（第 2 号鉱物資源・観光資源）		
申請手数料：現金納入		
1	建築許可申請書	正・副 <別記様式第 9 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト <参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 21 号>	
5	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入
6	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
7	申請地の土地の登記事項証明書	
8	資金計画	融資証明書、残高証明書、工事見積書
9	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等
10	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
11	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
12	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入
13	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
14	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は 兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
		配置図（1/100 程度）：敷地の境界、建物の位置・用途
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）
		給水施設計画図（1/100 程度）：給水施設の位置及び名称
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
15	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
16	状況に応じて必要な書類	抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 25 号> 等

< 鉱物資源の有効な利用上必要な建築物 >

1	事業計画書	事業概要（業種、事業所名称、作業時間、製品情報、雇用計画等）
		製品に占める鉱物資源の割合及び加工工程等
2	鉱物分布図	市街化調整区域内における原材料の算出場所及び申請地の位置関係
		上記鉱物資源の取引契約書（取引量がわかるもの）
3	鉱物に関わる他法令の許可	鉱物法、採石法、砂利採取法等

< 観光資源の有効な利用上必要な建築物 >

1	事業計画書	事業概要（業種、店舗名称、営業時間、提供品目、料金、雇用計画等）
---	-------	----------------------------------

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第43条開建築許可申請書添付書類等一覧表（第4号農林漁業用施設）

申請手数料：現金納入

1	建築許可申請書	正・副	＜別記様式第9＞
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト		＜参考様式第26号＞
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）	
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト）		＜参考様式第21号＞
5	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入	
6	事業計画書	事業概要（業種、施設名称、営業時間、雇用計画等）	
		加工品に占める生産物の割合及び加工工程等	
7	生産物分布図	申請地周辺の農林水産物の生産者がわかる住宅地図	
		上記生産物の取引契約書（取引量がわかるもの）	
8	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款		
9	申請地の土地の登記事項証明書		
10	資金計画	融資証明書、残高証明書、工事見積書	
11	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等	
12	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名	
13	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入	
14	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入	
15	地積測量図	（1/500程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入	
16	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は 兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100程度）：現況高さ・計画高さ	
		配置図（1/100程度）：敷地の境界、建物の位置・用途	
		汚水・雑排水施設計画図（1/100程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）	
		雨水排水施設計画図（1/100程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）	
		給水施設計画図（1/100程度）：給水施設の位置及び名称	
		平面図（1/100程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト	
	立面図（1/100程度）：4方向、建物高さ、看板等		
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向	
17	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法24条許可書の写し、道路法32条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等	
18	状況に応じて必要な書類	抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 開発不適区域等に関する書類（チェックリスト）＜参考様式第25号＞ 等	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は3か月以内のものとする。

都市計画法第 43 条建築許可申請書添付書類等一覧表（第 7 号（1）既存工場の増設）

申請手数料：現金納入

1	建築許可申請書	正・副	<別記様式第 9 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト		<参考様式第 26 号>
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）	
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト）		<参考様式第 21 号>
5	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入	
6	事業計画書	生產品目、取引計画、雇用計画、事業効率化及び将来性	
7	資金計画	融資証明書、残高証明書、工事見積書	
8	既存工場資料 （過去 3 年分）	工場概要、会社登記事項証明書、既存工場の適法性（開発許可書、建築確認概要書等）	
		決算書、仕入帳、仕入元帳、当期製品製造原価の内訳、売上原価の内訳、得意先元帳等	
9	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等	
10	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名	
11	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入	
12	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入、既存工場との位置関係を明記	
13	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入	
14	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は 兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ	
		配置図（1/100 程度）：敷地の境界、建物の位置・用途	
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）	
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）	
		給水施設計画図（1/100 程度）：給水施設の位置及び名称	
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト	
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等	
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向	
15	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等	
16	状況に応じて必要な書類 （代表的なもの）	抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 既存工場が中小企業を対象とした国等の金融支援を受けた書類 中小企業診断士作成の経営状況を示す書類 等	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第43条建築許可申請書添付書類等一覧表（第7号（2）密接関連施設）

申請手数料：現金納入

1	建築許可申請書	正・副	<別記様式第9>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト		<参考様式第26号>
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）	
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト）		<参考様式第21号>
5	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入	
6	事業計画書	生產品目、取引計画、雇用計画、事業効率化及び将来性（移転前関連施設との比較表）	
7	資金計画	融資証明書、残高証明書、工事見積書	
8	既存工場からの要望書	事業の効率化及び将来性についての説明を含む	
9	既存工場資料 （過去3年分）	工場概要、会社登記事項証明書、既存工場の適法性（開発許可書、建築確認概要書等）	
		決算書、仕入帳、仕入元帳、当期製品製造原価の内訳、売上原価の内訳、得意先元帳等	
		建物面積表（密接関連を有する事業の用に供される部分の面積）	
10	関連施設資料 （過去3年分）	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款、跡地利用の計画	
		決算書、仕入帳、仕入元帳、当期製品製造原価の内訳、売上原価の内訳、得意先元帳等	
11	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等	
12	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名	
13	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入	
14	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入、既存工場との位置関係を明記	
15	地積測量図	（1/500程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入	
16	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は 兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100程度）：現況高さ・計画高さ	
		配置図（1/100程度）：敷地の境界、建物の位置・用途	
		汚水・雑排水施設計画図（1/100程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）	
		雨水排水施設計画図（1/100程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）	
		給水施設計画図（1/100程度）：給水施設の位置及び名称	
		平面図（1/100程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト	
		立面図（1/100程度）：4方向、建物高さ、看板等	
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向	
17	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法24条許可書の写し、道路法32条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等	
18	状況に応じて必要な書類 （代表的なもの）	抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 既存工場又は関連施設が中小企業を対象とした国等の金融支援を受けた書類 中小企業診断士作成の双方企業の経営状況・相互の関連性を示す書類 等	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は3か月以内のものとする

都市計画法第 43 条建築許可申請書添付書類等一覧表（第 8 号火薬庫）		
申請手数料：現金納入		
1	建築許可申請書	正・副 <別記様式第 9 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト <参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 21 号>	
5	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入
6	事業計画書	事業概要（業種、施設名称、営業時間、雇用計画等）
7	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
8	申請地の土地の登記事項証明書	
9	資金計画	融資証明書、残高証明書、工事見積書
10	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等
11	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
12	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
13	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入
14	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
15	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は 兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
		配置図（1/100 程度）：敷地の境界、建物の位置・用途
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）
		給水施設計画図（1/100 程度）：給水施設の位置及び名称
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
16	火薬庫見取り図	火薬庫付近の見取り図（第 1 種から第 4 種までの保安物件を朱書きし、火薬庫からの保安距離をそれぞれ記載したもの）
17	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
18	照会用図面	火薬類取締法許可見込み照会用図面 2 部（8・12・13・14・15・16 等）
19	状況に応じて必要な書類	抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 等

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第43条建築許可申請書添付書類等一覧表（第9号ガソリンスタンド・ドライブイン）		
申請手数料：現金納入		
1	建築許可申請書	正・副 <別記様式第9>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト <参考様式第26号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第21号>	
5	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第25号>	
6	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入
7	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
8	法第34条第9号に該当する旨の申立書	資格を要する業種については免許書の写し、 主な取引先の住所・氏名押印及び特約書の写し <参考様式第20号>
9	事業計画書	事業概要・収支内訳書（業種、店舗名称、営業時間、メニュー・料金表、雇用計画等）
		資金計画（融資証明書、残高証明書、工事見積書）
10	区域の土地明細書・土地登記事項証明書	
11	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等
12	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
13	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
14	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入、前面道路が市道の場合国土、県道までの幅員
15	地積測量図	（1/500程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
16	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100程度）：現況高さ・計画高さ
		配置図（1/100程度）：敷地の境界、建物の位置・用途
		汚水・雑排水施設計画図（1/100程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/100程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）
		給水施設計画図（1/1,000程度）：給水施設・消防水利の位置及び名称
		平面図（1/100程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100程度）：4方向、建物高さ、看板等
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
17	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法24条許可書の写し、道路法32条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
18	状況に応じて必要な書類	駐車場配置図（台数表及び面積根拠）、市街化区域及びインターチェンジからの距離等 抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 等

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は3か月以内のものとする。

都市計画法第 43 条建築許可申請書添付書類等一覧表（第 10 号地区計画区域内）

申請手数料：現金納入

1	建築許可申請書	正・副	＜別記様式第 9 号＞
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト		＜参考様式第 26 号＞
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）	
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト）		＜参考様式第 21 号＞
5	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由、地区計画に適合する用途を併せて記入	
6	申請者の住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款		
7	申請地の土地の登記事項証明書		
8	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸契約書（印紙を貼る）	
9	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名	
10	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入	
11	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入	
12	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入	
13	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は 兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ	
		配置図（1/100 程度）：敷地の境界、建物の位置・用途	
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）	
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）	
		給水施設計画図（1/100 程度）：給水施設・位置及び名称	
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト	
		立面図（1/100 程度）：4 方面、看板等	
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向、床面積の制限のある建物については関連する床面積を明記	
14	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等	
15	状況に応じて必要な書類	垣・さくの構造図、抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 開発不適区域等に関する書類（チェックリスト）　＜参考様式第 25 号＞　等	
	住宅以外の建物の場合	事業計画書（事業概要（業種、施設名称、営業時間、提供サービス・料金、雇用計画等）	
		資金計画（融資証明書、残高証明書、工事見積書）	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第43条建築許可申請書添付書類等一覧表（第11号・第12号第8条第1号 区域指定自己用住宅）		
申請手数料：現金納入		
1	建築許可申請書	正・副 <別記様式第9号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト <参考様式第26号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第21号>	
5	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第25号>	
6	建築する理由書	
7	住民票抄本	
8	申請地の土地の登記事項証明書	
9	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）、賃貸契約書（印紙を貼る）
10	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
11	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
12	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入
13	地積測量図	（1/500程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
14	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100程度）：現況高さ・計画高さ
		配置図（1/100程度）：敷地の境界、建物の位置・用途
		汚水・雑排水施設計画図（1/100程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/100程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）
		平面図（1/100程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100程度）：配置図に建物の高さを記入すれば省略可
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
15	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法24条許可書の写し、道路法32条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
16	状況に応じて必要な書類	抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 等

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は3か月以内のものとする。

都市計画法第 43 条建築許可申請書添付書類等一覧表（第 11 号区域指定 自己用の店舗・事務所等）		
申請手数料：現金納入		
1	建築許可申請書	正・副 ＜別記様式第 9 号＞
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト ＜参考様式第 26 号＞	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） ＜参考様式第 21 号＞	
5	建築する理由書	
6	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
7	申請地の土地の登記事項記載証明書	
8	事業計画書	事業概要（業種、事業所名称、定員、営業時間、提供サービス）
		雇用計画
		資金計画（融資証明書、残高証明書、工事見積書）
9	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）、賃貸契約書（印紙を貼る）
10	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
11	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
12	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入
13	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
14	設計図	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
	設計者氏名を記入	配置図（1/100 程度）：敷地の境界、建物の位置・用途
	縮尺・方位を記入	汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）
	平面図・立面図以外は兼用も可	雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）
		給水施設計画図（1/100 程度）：給水施設の位置及び名称
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物の高さ
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員
15	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
16	状況に応じて必要な書類	抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 開発不適区域等に関する書類（チェックリスト）＜参考様式第 25 号＞ 等

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第43条建築許可申請書添付書類等一覧表（第11号・第12号区域指定　その他のもの）

申請手数料：現金納入

1	建築許可申請書	正・副	<別記様式第9号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト		<参考様式第26号>
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）	
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト）		<参考様式第21号>
5	建築する理由書		
6	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款		
7	申請地の土地の登記事項記載証明書		
8	資金計画	融資（見込）証明書、残高証明書、工事見積書	
9	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）、賃貸契約書（印紙を貼る）	
10	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名	
11	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入	
12	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入	
13	地積測量図	（1/500程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入	
14	設計図	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100程度）：現況高さ・計画高さ	
	設計者氏名を記入	配置図（1/100程度）：敷地の境界、建物の位置・用途	
	縮尺・方位を記入	汚水・雑排水施設計画図（1/100程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）	
	平面図・立面図以外は兼用も可	雨水排水施設計画図（1/100程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）	
		給水施設計画図（1/100程度）：給水施設の位置及び名称	
		平面図（1/100程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積	
		立面図（1/100程度）：4方向、建物の高さ	
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員	
15	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法24条許可書の写し、道路法32条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等	
16	状況に応じて必要な書類	抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 開発不適区域等に関する書類（チェックリスト）<参考様式第25号> 等	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は3か月以内のものとする。

都市計画法第 43 条建築許可申請書添付書類等一覧表（第 12 号第 8 条第 2 号・第 3 号 既存集落・小規模既存集落）		
申請手数料：現金納入		
1	建築許可申請書	正・副 <別記様式第 9 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト <参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 21 号>	
5	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 25 号>	
6	自己用住宅を建築する理由書	勤務先の所在地・通勤方法・通勤時間、 現在の住居の状況、現在の家族状況、建築する理由、土地選定理由 <参考様式第 19 号>
	現住居の状況がわかる書類 （何れかを添付）	建物賃貸借契約書の写し、土地賃貸借契約書の写し、建物登記事項証明書、 土地登記事項証明書、評価証明書、位置図、平面図、配置図等
	家族の状況のわかる書類	世帯全員の住民票謄本
7	申請地の土地の登記事項証明書	
8	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）
9	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
10	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
11	案内図	都市計画図（白図、1/2, 500 程度）：縮尺・方位を記入
12	連たん図	住宅地図（縮尺・方位・作成者氏名を記入） 建物敷地間距離、経由地、連たん戸数（住宅に番号を記入）
13	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
14	設計図	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
	設計者氏名を記入	配置図（1/100 程度）：敷地の境界、建物の位置・用途
	縮尺・方位を記入	汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
	平面図・立面図以外は 兼用も可	雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、 浸透施設の位置（構造図を別途添付）
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100 程度）：配置図に建物の高さを記入すれば省略可
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、 水の流れの方向
15	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、 公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
16	状況に応じて必要な書類 （代表的なもの）	抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書、 申請者の出身要件がわかる書類（申請者の戸籍謄本、土地所有者の戸籍謄本等） 申請者が若年者（30 歳未満）で申請理由が婚約の場合、媒酌人の婚約証明書等 3 号の場合、農振区域に囲まれていることがわかる図面

注）土地の登記事項証明書・住民票・戸籍謄本・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第43条開発許可申請書添付書類等一覧表（第12号第8条第4号 世帯分離）		
申請手数料：現金納入		
1	建築許可申請書	正・副 ＜別記様式第9＞
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト ＜参考様式第26号＞	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） ＜参考様式第21号＞	
5	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） ＜参考様式第25号＞	
6	自己用住宅を建築する理由書	勤務先の所在地・通勤方法・通勤時間 現在の住居の状況、現在の家族状況、建築する理由 ＜参考様式第19号＞
	現住居の状況がわかる書類 （何れかを添付）	建物賃貸借契約書の写し、土地賃貸借契約書の写し、建物登記事項証明書、 土地登記事項証明書、評価証明書、位置図、平面図、配置図等
	母屋の状況のわかる書類	建築確認概要書、建物登記事項証明書、評価証明書等
	世帯全員の住民票謄本	現に又は過去に母屋に住んでいたことがわかる書類
	親族関係がわかる書類	母屋の世帯主との親族関係がわかる書類（申請者の戸籍謄本等）
7	申請地の土地の登記事項証明書	
8	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）、 使用承諾書等
9	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
10	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
11	案内図	住宅地図（1/1,500程度）：縮尺・方位を記入
12	地積測量図	（1/500程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
13	設計図	現況図及び全体図：母屋と申請地（建築予定地）の敷地を示す
	設計者氏名を記入	造成計画図（縦横断断面図）（1/100程度）：現況高さ・計画高さ
	縮尺・方位を記入	配置図（1/100程度）：敷地の境界、建物の位置・用途
	全体図・平面図・立面図	汚水・雑排水施設計画図（1/100程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の 位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
	以外は兼用も可	雨水排水施設計画図（1/100程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、 浸透施設の位置（構造図を別途添付）
		平面図（1/100程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100程度）：配置図に建物の高さを記入すれば省略可
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、 水の流れの方向
14	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法24条許可書の写し、道路法32条許可書の写し、公共下 水道区域外排除承認通知書の写し等
15	状況に応じて必要な書類	母屋所有者と親族関係がわかる書類（申請者の戸籍謄本、親族の戸籍謄本等） 抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 等

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は3か月以内のものとする。

都市計画法第 43 条建築許可申請書添付書類等一覧表（第 12 号第 8 条第 5 号 住宅敷地拡張）

申請手数料：現金納入

1	建築許可申請書	正・副	＜別記様式第 9 号＞
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト		＜参考様式第 26 号＞
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）	
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト）		＜参考様式第 21 号＞
5	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト）		＜参考様式第 25 号＞
6	建築する理由書		
	現住居の状況がわかる書類	建築確認概要書、建築許可書の写し等住居が適法に立地していることがわかる書類	
7	住民票抄本		
8	申請地の土地の登記事項証明書		
9	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）	
10	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名	
11	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入	
12	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入	
13	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入、拡張前後の面積	
14	設計図	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ	
	設計者氏名を記入	配置図（1/100 程度）：敷地の境界、建物の位置・用途、拡張部分を明記	
	縮尺・方位を記入	汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）	
	平面図・立面図以外は兼用も可	雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）	
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積	
		立面図（1/100 程度）：配置図に建物の高さを記入すれば省略可	
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向	
15	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等	
16	状況に応じて必要な書類	抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 等	

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 43 条建築許可申請書添付書類等一覧表（第 12 号第 8 条第 6 号 道路位置指定区域内住宅）		
申請手数料：現金納入		
1	建築許可申請書	正・副 <別記様式第 9 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト <参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 21 号>	
5	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 25 号>	
6	住宅を建築する理由書	
7	住民票抄本又は会社登記事項証明書	
8	申請地の土地の登記事項証明書	
9	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）
10	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
11	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
12	案内図	都市計画図（白図、1/2, 500 程度）：縮尺・方位を記入
13	連たん図	住宅地図（縮尺・方位・作成者氏名を記入） 建物敷地間距離、経由地、連たん戸数（住宅に番号を記入）
14	道路位置指定図の写し	
15	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
16	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は 兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
		配置図（1/100 程度）：敷地の境界、建物の位置・用途
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100 程度）：配置図に建物の高さを記入すれば省略可
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
17	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
18	状況に応じて必要な書類	抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 等

注) 土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第43条建築許可申請書添付書類等一覧表（第12号第8条第7号 公共移転）		
申請手数料：現金納入		
1	建築許可申請書	正・副 <別記様式第9>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト <参考様式第26号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第21号>	
5	建築する理由書	対象となった公共事業名、建築予定の建物の用途がわかるよう記入
	移転前の建物の状態がわかる書類	建築確認概要書、建物登記事項証明書、評価証明書、平面図、立面図、床面積求積図等、事前協議で必要となった書類
	移転補償契約書	原本を添付（公共移転証明書では不可）
6	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
7	申請地の土地の登記事項証明書	
8	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）
9	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
10	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
11	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入
12	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
13	設計図	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
	設計者氏名を記入	配置図（1/100 程度）：敷地の境界、建物の位置・用途
	縮尺・方位を記入	汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
	平面図・立面図以外は兼用も可	雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等（店舗の場合）
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
14	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
15	状況に応じて必要な書類（代表的なもの）	店舗や工場等の建物については事業概要書（事業内容、営業時間、提供品目等）、抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 25 号> 等

注) 土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は3か月以内のものとする。

都市計画法第 43 条建築許可申請書添付書類等一覧表（第 14 号包括承認基準 1 一身専属的許可住宅の譲渡等）		
申請手数料：現金納入		
1	建築許可申請書	正・副 ＜別記様式第 9 号＞
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト ＜参考様式第 26 号＞	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） ＜参考様式第 21 号＞	
5	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） ＜参考様式第 25 号＞	
6	自己用住宅を建築する理由書	住宅を必要とする、相当期間に渡り生活の本拠地として利用する根拠を明記 ＜参考様式第 19 号＞
	現住居の状況がわかる書類 （何れかを添付）	建物賃貸借契約書の写し、土地賃貸借契約書の写し、建物登記事項証明書、土地登記事項証明書、評価証明書、位置図、平面図、配置図等
	家族の状況のわかる書類	世帯全員の住民票謄本
7	申請地の土地の登記事項証明書	
8	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）
9	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
10	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
11	案内図	都市計画図（白図、1/2, 500 程度）：縮尺・方位を記入
12	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
13	設計図	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
	設計者氏名を記入	配置図（1/100 程度）：敷地の境界、建物の位置・用途・高さ
	縮尺・方位を記入	汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
	配置図と他の図面の兼用も可	雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、建築面積、延べ床面積、建物の構造、建物の高さ、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向
14	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
15	状況に応じて必要な書類 （代表的なもの）	増改築を伴う場合は、平面図（1/100 程度）、事前相談において添付を求めた書類、抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 等

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 43 条建築許可申請書添付書類等一覧表（第 14 号包括承認基準 3　大規模流通業務施設）		
申請手数料：現金納入		
1	建築許可申請書	正・副 ＜別記様式第 9 号＞
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト ＜参考様式第 26 号＞	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） ＜参考様式第 21 号＞	
5	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入
6	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
7	事業計画書	事業概要（業種、施設名称、取扱い物品種類・量、雇用計画等）
		資金計画（融資証明書、残高証明書、工事見積書）
8	区域の土地明細書＜参考様式第 2 号＞・土地登記事項証明書	
9	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等
10	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
11	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
12	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入
13	地積測量図	縮尺・方位・作成者氏名を記入
14	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は 兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
		配置図（1/100 程度）：敷地の境界、建物の位置・用途・高さ
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）
		給水施設計画図（1/500 程度）：給水施設・消防水利の位置及び名称
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向、車両軌跡図等
15	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
16	状況に応じて必要な書類	施設を賃貸借契約により使用する場合は、建物賃貸借契約書 インターチェンジからの距離、抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書　等
17	照会用図面	陸運局への照会用図面 2 部（6、7、8、10、11、12、13、14 等） ※同一敷地内の複合用途立地の場合は、照会する機関毎に 2 部ずつ必要となる。

注）土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 43 条建築許可申請書添付書類等一覧表（第 14 号包括承認基準 4　2 特に該当しない運動レジャー施設等の付属施設）		
申請手数料：現金納入		(形の変更がない場合)
1	建築許可申請書	正・副 <別記様式第 9 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト <参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 21 号>	
5	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 25 号>	
6	建築する理由書	建築する理由書、土地選定理由を併せて記入
7	住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款	
8	事業計画書	既存施設の事業概要（業種、施設名称、営業時間、メニュー・料金表、雇用計画等）
		建築する付属施設の概要
		資金計画（融資証明書、残高証明書、工事見積書）
9	区域の土地明細書<参考様式第 2 号>・土地登記事項証明書	
10	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書（印紙を貼る）等
11	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
12	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
13	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入
14	地積測量図	縮尺・方位・作成者氏名を記入
15	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入	現況図及び全体図：施設敷地全体図及び申請敷地図
		造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
		配置図（1/100 程度）：敷地の境界、建物の位置・用途・高さ
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）
		給水施設計画図：給水施設・消防水利の位置及び名称
		平面図：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図：4 方向、建物高さ、看板等
16	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し　等
17	状況に応じて必要な書類	抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書　等

注) 土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第 43 条建築許可申請書添付書類等一覧表（第 14 号包括承認基準 5 小規模作業所・事務所）		
申請手数料：現金納入		
1	建築許可申請書	正・副 <別記様式第 9 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト <参考様式第 26 号>	
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト） <参考様式第 21 号>	
5	建築する理由書	建築する理由、土地選定理由を併記すること
6	申請者の住民票抄本又は会社登記事項証明書、定款	
7	出身要件がわかる書類：申請者の戸籍謄本、親族の戸籍謄本等	
8	事業計画書	事業概要（業種、事業所名称、営業時間、事業内容、騒音等の有無及び対策）
		資金計画（融資証明書、残高証明書、工事見積書）
9	申請地の土地の登記事項証明書	
10	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）、賃貸借契約書
11	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名
12	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入
13	案内図	都市計画図（白図、1/2, 500 程度）：縮尺・方位を記入
14	連たん図	住宅地図（縮尺・方位・作成者氏名を記入） 建物敷地間距離、経由地、連たん戸数（住宅に番号を記入）
15	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入
16	設計図	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ
	設計者氏名を記入	配置図（1/100 程度）：敷地の境界、建物の位置・用途・高さ
	縮尺・方位を記入	汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）
	平面図・立面図以外は	雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）
	兼用も可	平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積
		立面図（1/100 程度）：4 方向、建物高さ、看板等
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、水の流れの方向道路の名称・認定番号・幅員、事務所の場合住宅との位置関係
17	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等
18	状況に応じて必要な書類	抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 等

注) 土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法第43条建築許可申請書添付書類等一覧表（第14号包括承認基準9・自己用住宅）

申請手数料：現金納入（10,000 円）

1	建築許可申請書	正・副	＜別記様式第9＞
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト		＜参考様式第26号＞
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）	
4	関係公共施設の管理者等に関する書類（チェックリスト）		＜参考様式第21号＞
5	開発不適区域等に関する書類（チェックリスト）		＜参考様式第25号＞
6	線引日前に住宅等の用に供する土地であることを示すもの （右のうちいずれか）	（1）	・土地の登記事項証明書 （地目を宅地として登記した日付が線引日前であることが確認でき、かつ、申請時に至るまでの間、継続して地目が宅地であることが確認できるもの） ・建物が現存しない場合は、（3）に掲げるもののうち、線引日前に住宅等の用に供されていたことが確認できるもの
		（2）	既存宅地確認台帳記載証明、又は既存宅地確認証の写し
		（3）	・線引日前から宅地として利用されてきたことが判断できる資料であって、建築計画概要書、農地転用許可書、土地及び建物の登記事項証明書、固定資産評価・公課証明書、航空写真等のうち、2点以上 ・申請時における登記の地目が宅地であることが確認できる土地の登記事項証明書又は申請時において宅地として課税されていることが確認できる固定資産税評価・公課証明書
7	建築する理由書		
8	住民票抄本		
9	申請地の土地の登記事項証明書		
10	土地所有権等の取得状況	贈与契約書（印紙を貼る）、贈与者の印鑑証明書、売買契約書（印紙を貼る）	
11	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名	
12	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入	
13	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入	
14	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入	
15	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ	
		配置図（1/100 程度）：敷地の境界、建物の位置・用途	
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）	
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透施設の位置（構造図を別途添付）	
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積	

		立面図（1/100 程度）：配置図に建物の高さを記入すれば省略可
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流 れの方向
16	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道 区域外排除承認通知書の写し等
17	地域住民との調整に関する書面（協議書等の写し）	
18	状況に応じて必要な書類	抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 等

注) 土地の登記事項証明書・住民票抄本・会社登記謄本・公図の写し等は3か月以内のものとする。

都市計画法第 37 条工事完了公告前の建築物又は特定工作物の建設承認申請書添付書類等一覧表（制限解除）		
1	申請書	正・副 <市様式第 15 号>
2	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）
3	開発行為許可証の写し	
4	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入
5	土地利用計画図	
6	排水計画図	
7	防災工事施工図	周辺環境への対策（開発区域への人の立ち入り、溢水（水の流れの方向）等）
8	防災工事施工写真	図面通りの対策が現地でなされていることがわかる写真
9	工事請負契約書	印紙の貼られたものの写し
10	管理工程報告表	
11	開発行為許可標識の写真	
12	建築平面図	
13	建築立面図	

注）建築制限解除の申請前に工事着手届（市様式 14 号）の提出が必要となる。

都市計画法第 42 条予定建築物等以外の建築等の許可申請書添付書類等一覧表

申請手数料：現金納入（27,000 円）

1	許可申請書	正・副	<市様式第 21 号>
2	許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト		<参考様式第 26 号>
3	委任状	第三者に委任する場合（住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）	
4	計画概要書	申請する理由、申請する建物概要、既存建物との関係 等	
5	申請者の住民票抄本又は会社登記事項証明書及び定款		
6	申請地の土地の登記事項証明書		
7	土地所有権等の取得状況	売買契約書（印紙を貼る）、賃貸契約書（印紙を貼る） 等	
8	公図の写し	日付・縮尺・方位を記入、転写者の記名	
9	位置図	都市計画図（カラー）：縮尺・方位を記入	
10	案内図	住宅地図：縮尺・方位を記入	
11	地積測量図	（1/500 程度）：縮尺・方位・作成者氏名を記入	
12	設計図 設計者氏名を記入 縮尺・方位を記入 平面図・立面図以外は 兼用も可	現況図及び造成計画図（縦横断断面図）（1/100 程度）：現況高さ・計画高さ	
		土地利用計画図（1/100 程度）：開発区域の境界、公共施設、予定建築物の敷地の形状・用途、公益的施設の位置	
		汚水・雑排水施設計画図（1/100 程度）：公共下水道等経路図、浄化槽の位置、放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、蒸発散槽の位置（浸透式は不可）	
		雨水排水施設計画図（1/100 程度）：放流先の位置及び名称（放流同意書を別途添付）、浸透枳の位置（市標準浸透枳 4 か所以上、構造図を別途添付）	
		給水施設計画図（1/100 程度）：給水施設・位置及び名称	
		平面図（1/100 程度）：建物の構造、建築面積、延べ床面積、レイアウト	
		立面図（1/100 程度）：4 方面、看板等	
		既存建物求積表：申請以外の建物の建築面積、床面積	
	その他記入すべき事項	敷地境界杭、がけの位置・高さ及び擁壁の位置・寸法、道路の名称・認定番号・幅員、水の流れの方向	
13	他法令の許可等	水路占用許可書の写し、道路法 24 条許可書の写し、道路法 32 条許可書の写し、公共下水道区域外排除承認通知書の写し等	
14	状況に応じて必要な書類	申請する建物に対応する審査上必要な書類 開発不適区域等に関する書類（チェックリスト） 抵当権が設定されている場合、抵当権者の同意書 等	<参考様式第 25 号>
15	許可書受領時に開発登録簿用の図面（公図の写し・土地利用計画図）		

注) 土地の登記事項証明書・住民票・公図の写し等は 3 か月以内のものとする。

都市計画法施行規則第 60 条証明添付書類一覧表

☐ 共通事項		留意事項	
☐ 証明書交付申請書	正・副、申請手数料：400 円	市施行細則様式第 32 号	
☐ 施行規則第 60 条チェックリスト	つくば市道路管理課職員が記入したもの	参考様式第 22 号	
☐ 許可申請等に係る盛土規制法チェックリスト		参考様式第 26 号	
☐ 申請者の住民票・会社の謄本等	3 ヶ月以内のもの		
☐ 土地登記事項証明書（登記簿謄本）	3 ヶ月以内のもの		
☐ 公 図 の 写 し	3 ヶ月以内のもの		
☐ 位 置 図	都市計画図（カラー） 1/25,000 の写しを利用		
☐ 付 近 見 取 図 ・ 案 内 図	住宅地図を利用		
☐ 測 量 図			
☐ 現 況 図	敷地及び建築物の現況		
☐ 配 置 図	給排水計画図の兼用も可(現況高、計画高を記入)		
☐ 建 築 物 の 計 画 図	予定建築物の平面図・立面図		
状況に応じて必要なもの			
◇ 委任状 ※第三者に委任する場合に添付（受任者の住所・氏名・電話番号、法人の場合担当者名を記入）			
◇ 開発不適区域等チェックリスト（参考様式第 25 号） ※住宅、病院、診療所、入所系の福祉施設、店舗、集会所、その他不特定多数の者が利用する用途の場合に添付			

☐ 農家住宅・農業倉庫等（法第 29 条第 1 項第 2 号）			
新築の場合		その他の場合（敷地増を伴う増改築の場合）	
☐ 建 築 理 由 書		☐ 建 築 理 由 書	
☐ 農 業 を 営 む 者 の 証 明 書		☐ 農 業 を 営 む 者 の 証 明 書	
☐ 農 業 所 得 証 明		☐ 農 業 所 得 証 明	
☐ 耕 作 地 明 細 （ 課 税 ）			
☐ 耕 作 地 位 置 図			
状況に応じて必要なもの			
◇ 農業経営計画書	◇ 農業倉庫等利用形態図	◇ 農地転用許可申請書の写し	
◇ 現在地の課税証明	◇ 違反建築物等処理方針		

☐ 既存建築物の建替・増築（法第 43 条第 1 項）			
☐ 確認申請概要書			
状況に応じて必要なもの			
◇ 現在地の課税証明	◇ 旧公図	◇ 閉鎖謄本	
◇ 航空写真	◇ 農地転用許可申請書の写し		

☐ 公益上必要な建築物（法第 29 条第 1 項第 3 号）	
☐ 事業計画書(建築物の用途・建築物の目的・補助金の有無・運営計画等)	
☐ 個別法令の認可等の写し（資格書・法人定款）	